朝日新聞　２０２１年１０月９日　朝刑　２５ページ　東京都心

2021 衆院選

私の視点 3

政策決定 公開の議論が必須

政策研究大学院大名誉教授　黒川　清さん

くろかわ・きよし　1936年生まれ。医学博士。これまでに日本学術会議会長、内閣府総合科学技術会議議員、内閣特別顧問などを歴任。国の新型コロナ対策の検証委員会委員長、世界認知症審議会副議長を務める。

日本学術会議会長や内閣特別顧問、国会の福島原発事故調査委員会委員長など、科学者と政府の間に立つ役割を長く担ってきました。

科学の知見交換

中央省庁は「縦割り」行政で、横の連携がうまくできていないと感じます。一方、科学者のコミュニティーは国や政府に関係なく、国境を越えてつながっています。世界各国の仲間と常に情報共有して協力することが日常です。科学者とは、日本の考え方や政策を世界へ発信し、さらに世界の知見を日本に紹介できる、その役割を担うべき存在だと私は考えています。

新型コロナウイルスや気候変動など様々な課題に各国が連携して直面する時代です。科学的知見がますます重要になる中、科学者がタイムリーに発信する構想や提言が政策に生かされることは政府にも国民にとってもより意義深いことです。

信頼される政策作りには、公開の議論が欠かせません。厚労相の諮問機関・臓器移植委員会の委員長は、公開を条件に受けました。福島原発事故は世界的に学ぶべき重大事故ですから、調査委は全面公開にし、英語の通訳を入れてオンラインでも公開、記者クラブ所属かどうかは関係なく、自由に会議を傍聴してもらった。諮問会議などは失敗や不規則な発言を恐れ、公開をいやがる傾向があります。でも公開して、異論も出してもらう、議論の中身を公開することこそが、政策決定のプロセスを理解してもらう上で大切だと思います。

島国気質 変化を

日本の現状を見ると、政界、財界、役所、民間、いったんどこかに属したら、そのグループからほぼ動かない、旧態依然とした「島国気質」の社会のあり方が続いていると感じます。

有権者はこれまで「政治家は地元にお金を落としてくれる人」と考え、地元のために働く「先生」を選びがちでした。選んだ議員が「自分たちの代弁者」という認識は薄いのではないでしょうか。だから公約が守られなくても文句を言わないできた。

閉塞的な考え方のままでは新しい発想も社会の発展も期待できません。様々な業界で人々が行き来し、知見を交換することが今、求められています。有権者が変われば、政治も国も変わります。

（聞き手・中山由美）

© 朝日新聞社　無断複製転載を禁じます。
すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。